人に、街に、明るい未来を
関電不動産開発
関西電力グループ power with heart

News Release

2026年1月19日

関電不動産開発株式会社

シンガポール・トゥアス地区における物流・工業施設の取得について

関電不動産開発株式会社（本社：大阪市北区、代表取締役社長：福本恵美）（以下、当社）は、このたびタイ現地法人（Kanden Realty & Development (Thailand)Co., Ltd）（以下、KRD タイランド）を通じて、アジア・パシフィック地域を代表する物流開発・運用会社である ESR グループと共に、シンガポール・トゥアス地区における物流・工場施設「20 Tuas South Avenue 14」（以下、本物件）を取得しましたので、お知らせいたします。

本物件は、世界最大級のコンテナ港であるトゥアス港に近接する、ランプウェイ型※1 物流施設と太陽光パネル製造工場からなる安定稼働中のアセットです。

本物件は、シンガポールにおいて希少な高性能の大型マルチテナント型物流施設※2 です。また、最寄り高速道路まで約 10 キロと、シンガポール CBD（中心地）、チャンギ国際空港までのアクセスが容易なことに加え、マレーシアへのアクセス性にも優れた交通利便性の高い物件です。

2025 年 5 月に設立した KRD タイランドを通じた初の事業参画であり、当社にとって、シンガポールにおける 2 件目※3 の事業、ASEAN で初の物流事業への参画となります。

なお、本プロジェクトは、日系投資家コンソーシアムを取りまとめる TRI Investment Management Pte. Ltd. と連携し、当社と共に、ヒューリック株式会社、安田不動産株式会社、芙蓉総合リース株式会社が参画いたします。

本物件外観

※1 トラックが建物の複数階層を自走して直接荷物の積み下ろしができるように設けられたスロープがあり、効率的な積み下ろし作業を実現する造りの物流施設のことです。
※2 CBREが設定した高性能の物流施設かどうかを判定する基準（天井高8m以上、施設の床加重が20KN（キロニュートン）/㎡以上、200,000sf（スクエアフィート）以上のランプウェイ施設、ドッグレベラー（トラックと施設内の段差をなくすための高さ調整装置）あり、40ft（フィート）コンテナ積載可能）を満たした「prime logistics（プライム物流施設）」に該当します。
※3 当社は2018年に、シンガポールのビル事業（大型オフィスビルを組入対象資産とした私募ファンドの出資持分取得）に参画しています。

■ 本物件の概要

物件名	20 Tuas South Avenue 14 （トゥエンティ トゥアス サウス アベニュー フォーティーン）
所在地	20 Tuas South Avenue 14, シンガポール　637312
アクセス	最寄り高速道路（The Ayer Rajah Expressway）まで約10キロ トゥアス・セカンド・リンク（シンガポールとマレーシアの連絡橋）まで約12キロ シンガポールCBDまで約35キロ
敷地面積	約252,733㎡
規模	延床面積　約251,190㎡（物流施設および太陽光パネル製造工場） 階数　地上4階建および5階建（物流施設）、3階建（太陽光パネル製造工場）
構造	RC造
竣工	物流施設：2022年 太陽光パネル製造工場：2009年

■ 本物件の立地

© OpenStreetMap contributors

■ 各社の概要

社名：ESR グループ
本社所在地：シンガポール
共同 CEO：Jeffrey Shen（ジェフリー・シェン），Stuart Gibson（スチュアート・ギブソン）

社名：TRI Investment Management Pte. Ltd.
所在地：シンガポール
代表者：小川 圭亮
事業内容：Investment Management

社名：ヒューリック株式会社
所在地：東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
代表者：前田 隆也
事業内容：不動産の所有・賃貸・売買ならびに仲介業務

社名：安田不動産株式会社
所在地：東京都千代田区神田錦町2丁目11番地
代表者：安田 守
事業内容：土地賃貸業、ビル賃貸業、マンション賃貸業、不動産のコンサルティング業、土木建築工事の設計・監理、宅地分譲・マンション分譲・住宅建売業、不動産仲介業、不動産鑑定業

社名：芙蓉総合リース株式会社
所在地：東京都千代田区麹町五丁目1番地1
代表者：織田 寛明
事業内容：法人向けリース・ファイナンスサービスおよび各種ソリューションの提供

■ 今後の海外事業について

当社の2024年度末（2025年3月末）での海外事業における資産規模は約740億円です。今後も、米国、豪州、タイなどのASEAN諸国において事業拡大を進め、海外不動産事業の資産規模を2028年度には1,000億円以上、2035年度までに約1,300億円に達することを目指し、取り組みを進めてまいります。

当社は今後もKRDタイランドを通じ、投資アセットの多様化を進め、ASEAN不動産事業の知見をより一層拡充していくとともに、ASEANにおける更なる収益拡大を目指す中で、タイと共に、ASEANにおける重点対象国として、シンガポールへの投資も進めてまいります。

■ 本ニュースリリース配付先

大阪建設記者クラブ、国土交通記者会

以　上